



袖ヶ浦市の財務書類

令和 5 年度決算に基づく

統一的な基準に基づいた財務書類の概要について

1 はじめに

地方公会計の意義・目的

- ▶ 地方公共団体は、公共の福祉の向上等を目的として、法令等に基づき徴収した税金等によって事業を実施しています。そして、事業に必要な予算の編成や執行にあたっては、議会によるチェックが必要であることから、地方公共団体の会計は、**予算額の増減や予算の執行状況を確認しやすい現金主義・単式簿記**が採用されています。
- ▶ 一方、現金主義・単式簿記は、**民間企業の会計で明らかにしている資産・負債といったストック情報や、減価償却費・退職手当引当金を含むコスト情報が見えにくい**といった課題もあります。そこで、国は「**統一的な基準**」を策定し、各地方公共団体の会計について、民間企業の会計が採用している発生主義・複式簿記の形でも示すよう推奨しており、本市においても、**平成 2 8 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成**しているところです。

財務書類の種類

名称	説明
貸借対照表 (バランスシート)	基準日（年度末時点）での市が保有している道路や学校等の有形固定資産や出資金・基金等の資産の状況と、地方債等の負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したもの。
行政コスト計算書	一会計期間中の行政活動による発生コストと受益者負担等との関係を表したもの。 企業会計における損益計算書に相当。
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したもの。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当。
資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、一年間の現金の変動要因を表したもの。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当。

資金収支計算書

科目
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度資金収支額
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

行政コスト計算書

科目
経常費用
経常収益
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

純資産変動計算書

科目
前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
本年度差額
資産評価差額 無償所管換等 その他
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

➤ それぞれの表が、相互に関連しています。

貸借対照表（バランスシート）

資産の部	負債の部
うち 現金預金	
	純資産の部
	純資産合計

一致

一致

一致

2 一般会計等財務書類

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

市が保有する「資産」と、市が支払い・返済義務を負う「負債」、そして、その差引は、市の「純資産」を示しています。

「事業用資産」とは
市庁舎、学校や公の
施設等の、行政サー
ビスを提供するた
めに使用される資産

「インフラ資産」とは
道路・河川等、社会生
活の基盤として必要不
可欠なネットワークの
一部を構成する資産

「物品」とは
原則、取得価格100万円
以上の備品（車両等）

資産の部		負債の部	
714億3,900万円		204億2,900万円	
うち 有形固定資産	578億2,000万円	うち 地方債	167億6,100万円
事業用資産	767億9,300万円	純資産の部	
インフラ資産	552億2,800万円		
物品	32億6,000万円		
減価償却累計額	▲774億6,300万円		
基金	54億7,900万円	510億1,000万円	
有価証券・出資金	61億1,400万円		
現金預金	11億8,000万円		

- 市が保有する資産のうち80.9%が、土地や道路、建物等の「有形固定資産（物理的に形のある資産）」となっています。
- 純資産510億1,000万円は、資産の71.4%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスに伴い発生する人件費や物件費、補助金等のコストと、行政サービスの直接の対価として得られる使用料及び手数料等との関係を示しています。

科目	金額	
経常費用(①)	266億7,500万円 うち 業務費用 144億8,900万円 移転費用 121億8,500万円	「業務費用」とは 人件費や物件費等 「移転費用」とは 補助金、社会保障給付費等、 市民や他団体に移転する経費
経常収益(②)	8億7,100万円 うち 使用料及び手数料 4億4,200万円	
純経常行政コスト(③＝①－②)	258億 400万円	
臨時損失(④)	6,000万円	「臨時損失」とは 災害復旧事業費や資産除売却損等
臨時利益(⑤)	0万円	「臨時利益」とは 資産売却益等
純行政コスト(⑥＝③＋④－⑤)	258億6,300万円	

- 使用料及び手数料等、市が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常費用の3.3%となっています。
- 費用から収益を引いた純行政コストの258億6,300万円については、その大半が市税や国県等補助金等により賄われています。

純資産変動計算書

会計期間中の期首から期末への純資産の変動要因を示しています。

科目	金額
前年度末純資産残高(①)	493億7,500万円
純行政コスト(②)	▲258億6,300万円
財源(③)	264億3,600万円
	うち 税収等 187億3,500万円 国県等補助金 77億 100万円
本年度差額(④ = ② + ③)	5億7,200万円
資産評価差額 無償所管換等(⑤) その他	10億6,300万円
本年度純資産変動額(⑥ = ④ + ⑤)	16億3,600万円
本年度末純資産残高(⑦ = ① + ⑥)	510億1,000万円

➤ 純資産残高は、16億3,600万円増加して、510億1,000万円となりました。

資金収支計算書

経常的な行政経費や資産形成に係る経費等の行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を示しています。

科目	金額
業務活動収支(①)	22億 700万円
投資活動収支(②)	▲20億1,600万円
財務活動収支(③)	▲2億4,800万円
本年度資金収支額(④ = ① + ② + ③)	▲5,600万円
前年度末資金残高(⑤)	11億8,100万円
本年度末資金残高(⑥ = ④ + ⑤)	11億2,500万円
本年度末歳計外現金残高(⑦)	5,500万円
本年度末現金預金残高(⑧ = ⑥ + ⑦)	11億8,000万円

「業務活動収支」とは

経常的な行政活動に係る資金収支。

収入項目には、地方税、地方交付税等の税金等収入や補助金収入、使用料手数料等があり、支出項目には、人件費、物件費、補助金等がある。

「投資活動収支」とは

公共施設の整備費や基金の積立・取崩し等に係る資金収支
収入項目には、補助金等収入、基金取崩し収入、貸付金元金回収収入等があり、支出項目には、公共資産整備に伴う支出、基金への積立てに係る支出、貸付金支出等がある。

「財務活動収支」とは

市債の発行・償還等に係る資金収支。

「歳計外現金」とは

特別徴収した市職員の市町村民税等、市の所有に属さない現金のこと。

- 1年間の行政活動の結果、令和5年度中に歳計現金が5,600万円減少し、本年度末資金残高が11億2,500万円になりました。
- これに歳計外現金残高5,500万円を加えた11億8,000万円が、令和5年度末の現金預金残高となります。

3 財務書類からわかる こと（経年比較）

類似団体平均は総務省「令和 4 年度類似団体別市町村財政指数表」の類似団体によります。

令和 5 年度類似団体平均は、現時点で公表されていません。

有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する、減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して、償却資産（建物等）の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

算出式

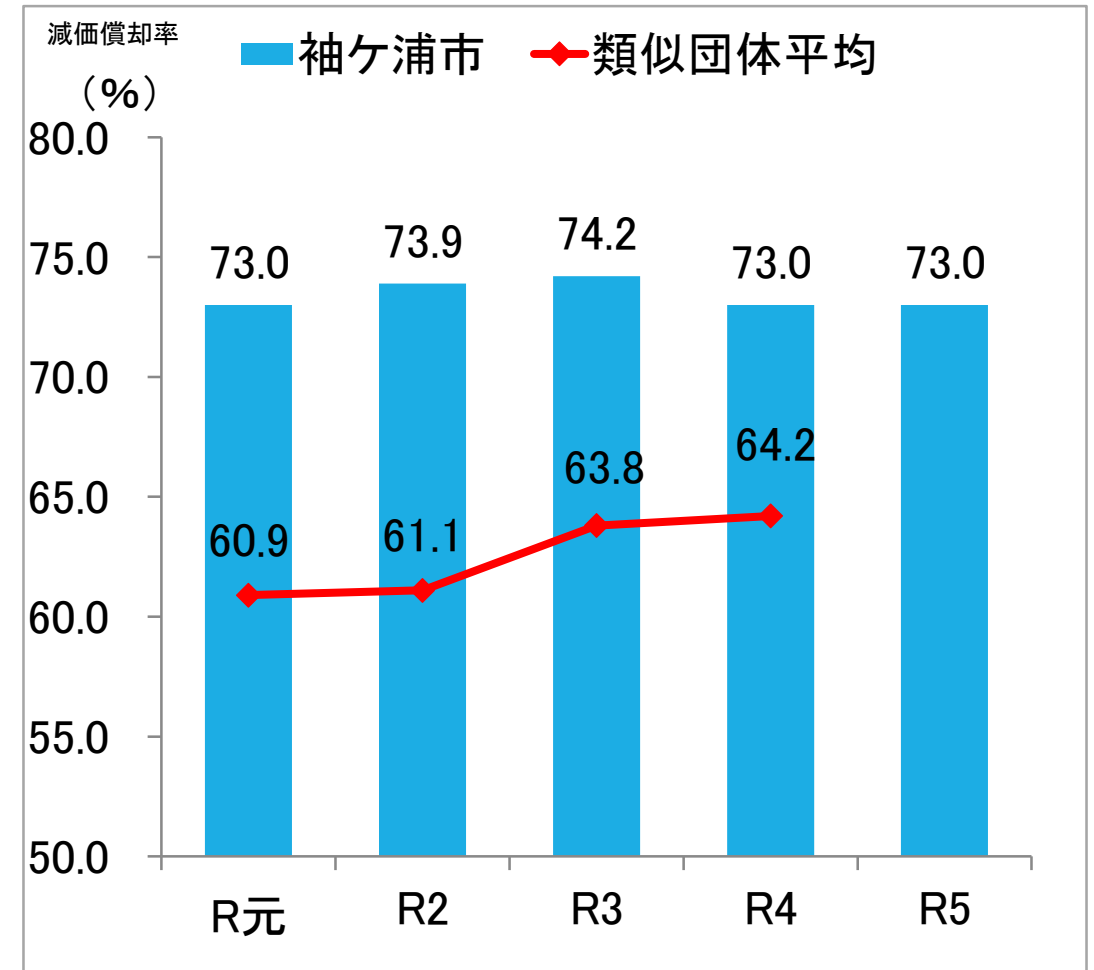
$$(\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}))$$

参照する書類 貸借対照表(BS)

分析

有形固定資産減価償却率については、庁舎整備事業等に伴い資産の増加があったものの、市保有資産の減価償却が進んだことにより、前年度と同じ、73.0%となりました。類似団体平均を上回っており、償却率は依然として高い水準にあります。償却率を下げるためには、老朽化した資産の更新・除却が必要となります。

公共施設等総合管理計画では、令和33年度までに公共建築物の床面積を26.0%削減することを目標に掲げており、引き続き施設等の集約化・複合化等を検討していく必要があります。



将来世代負担比率

説明

固定資産のうち、有形・無形固定資産の取得に対する、地方債残高額の割合です。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

100%に近いほど、将来世代の負担が大きいことを表します。

算出式

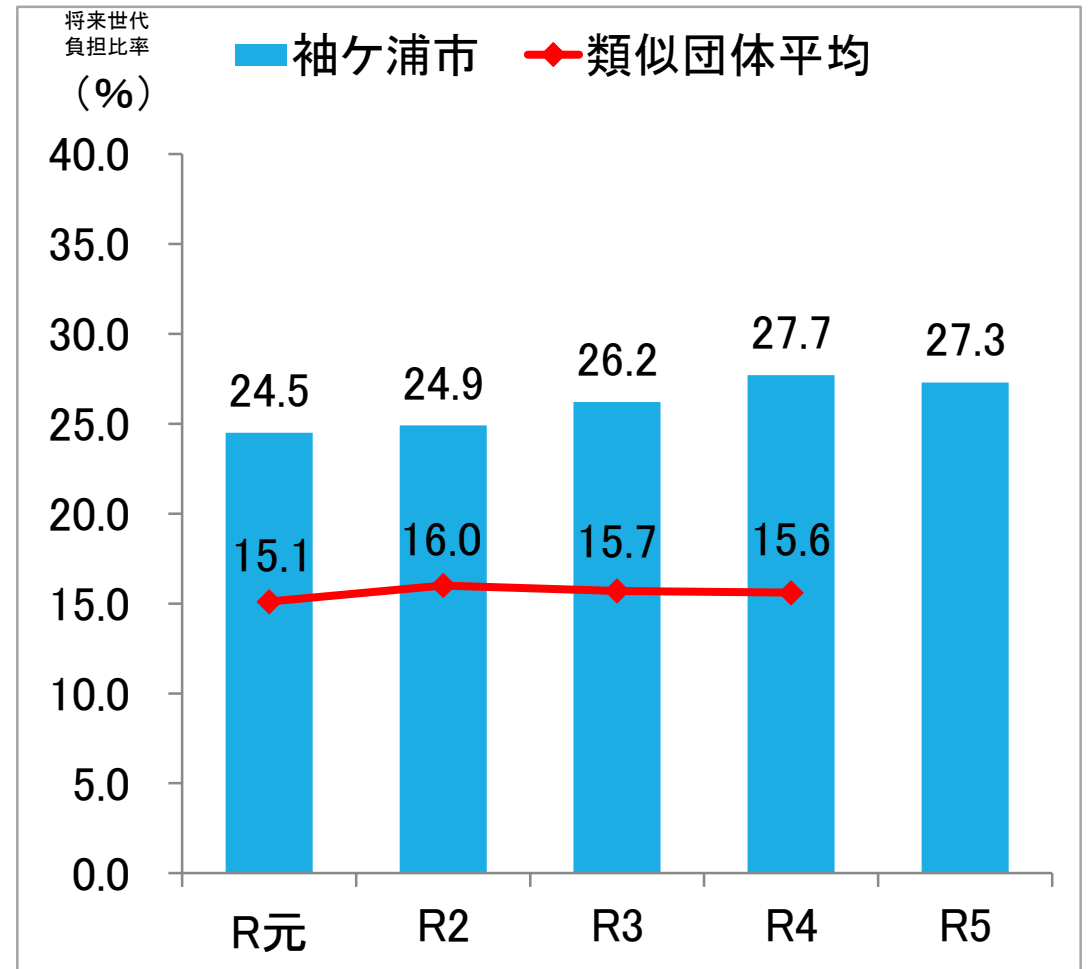
地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

参照する書類 貸借対照表(BS)

分析

将来世代負担比率については、地方債残高が減少したことにより、前年度から0.4ポイント減少し、27.3%となりましたが、類似団体と比較して高い水準となっています。

庁舎整備事業については令和6年度に完了を予定しており、その後は地方債残高の減少を見込んでいますが、今後も公共施設の老朽化に伴う改修等の対応が必要になるため、負担比率が大きく増加しないよう注視していく必要があります。



受益者負担比率

説明

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。

行政コスト計算書の経常収益はほとんどが受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合が受益者負担比率となります。

サービスの効率化、適正化等を実施し経常費用を抑制すると、受益者負担比率は上昇します。

算出式

経常収益 ÷ 経常費用

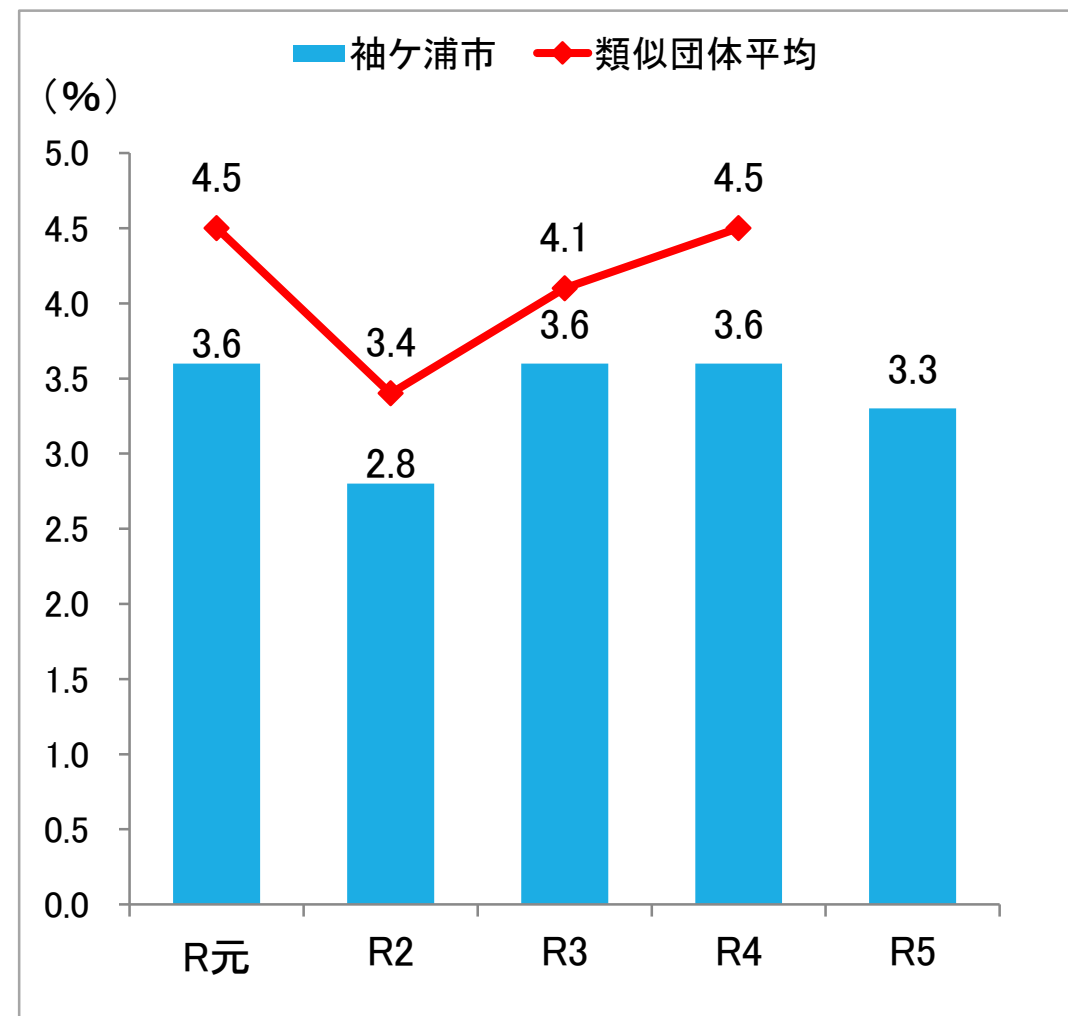
参照する書類 行政コスト計算書(PL)

分析

受益者負担比率については、社会保障給付費等の増加により、経常費用が増加したこと等から、前年度から0.3ポイント減少し3.3%となりました。

依然として、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっています。

適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の抑制に努める必要があります。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）のバランスを見るもので、政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを示しています。

当該バランスが均衡している場合は、地方債等の比率は増加せず持続可能性が高い財政運営であるといえます。

算出式

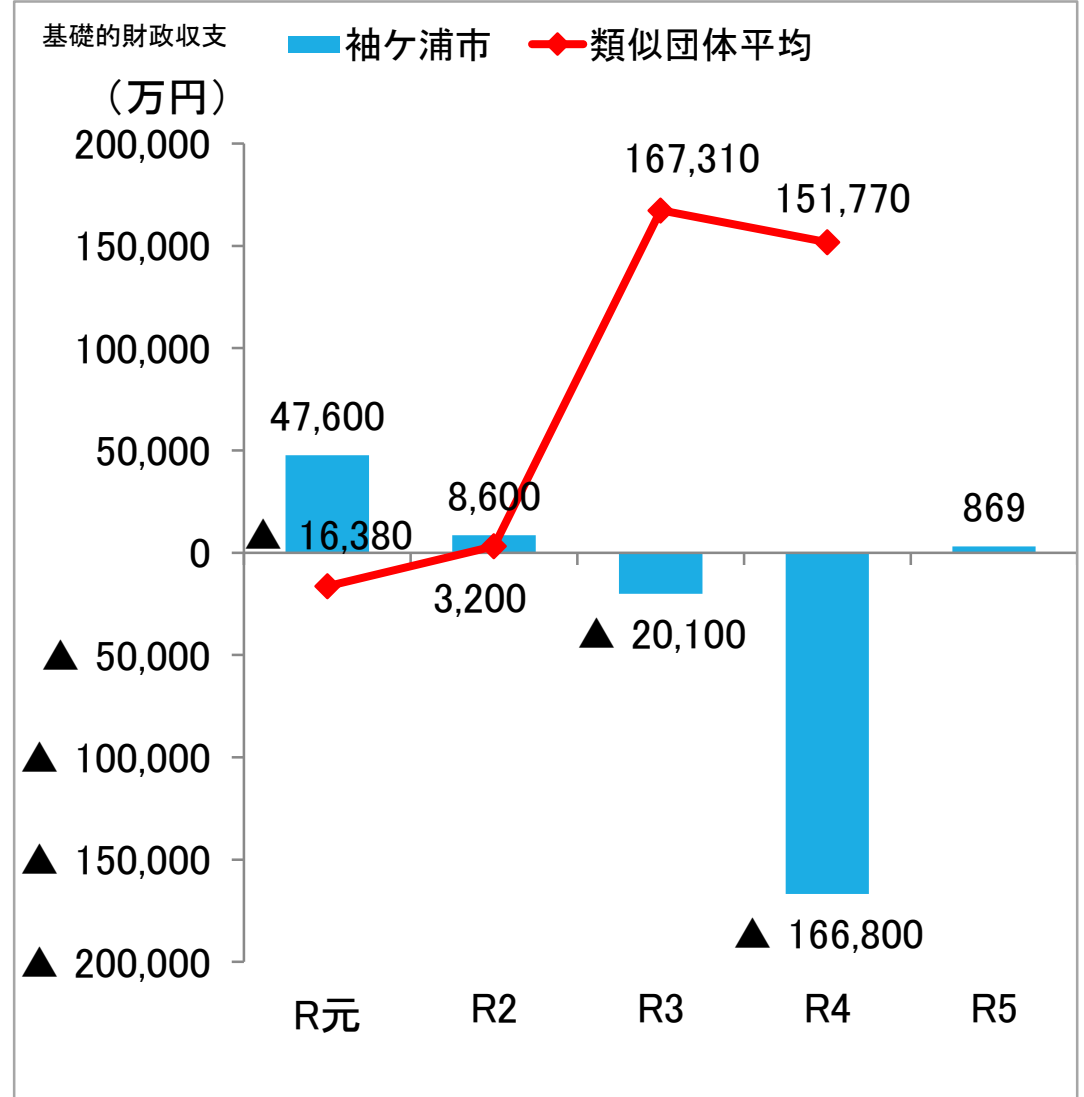
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

参照する書類 資金収支計算書（CF）

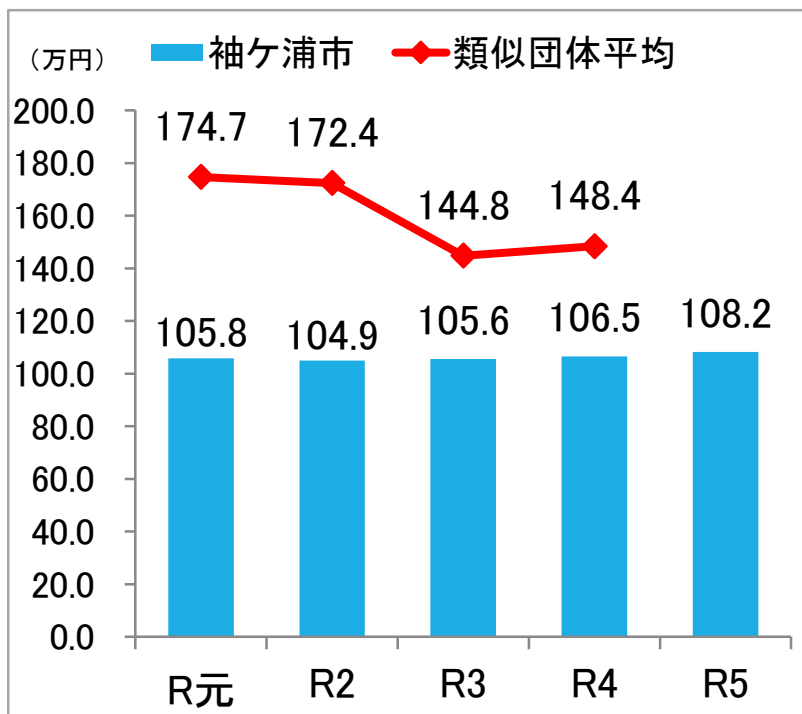
分析

令和5年度は869万円の黒字となりました。前年度と比較し、税収等収入が増加したことで、業務活動収支の黒字額が増加したことや、庁舎整備事業にかかる支出が減少したことで、投資活動収支（基金を除く）の赤字額が減少したことが要因として挙げられます。

基礎的財政収支は長期的に均衡がとれていることが望ましいため、持続可能な財政運営を継続するためにも、引き続き物件費等の抑制による業務活動収支の改善や、税収に見合った公共施設等への投資活動を行う必要があります。

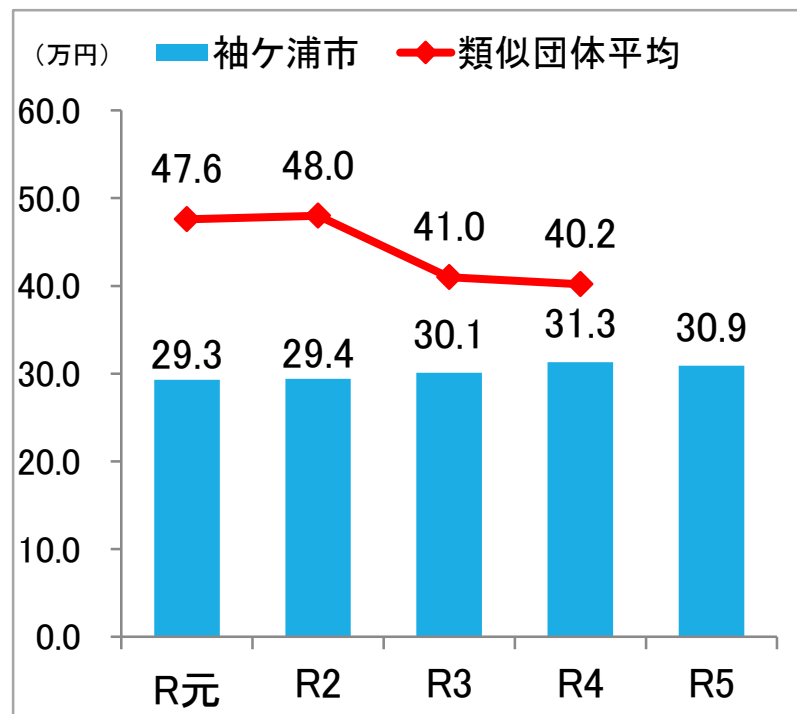


住民一人当たり資産額



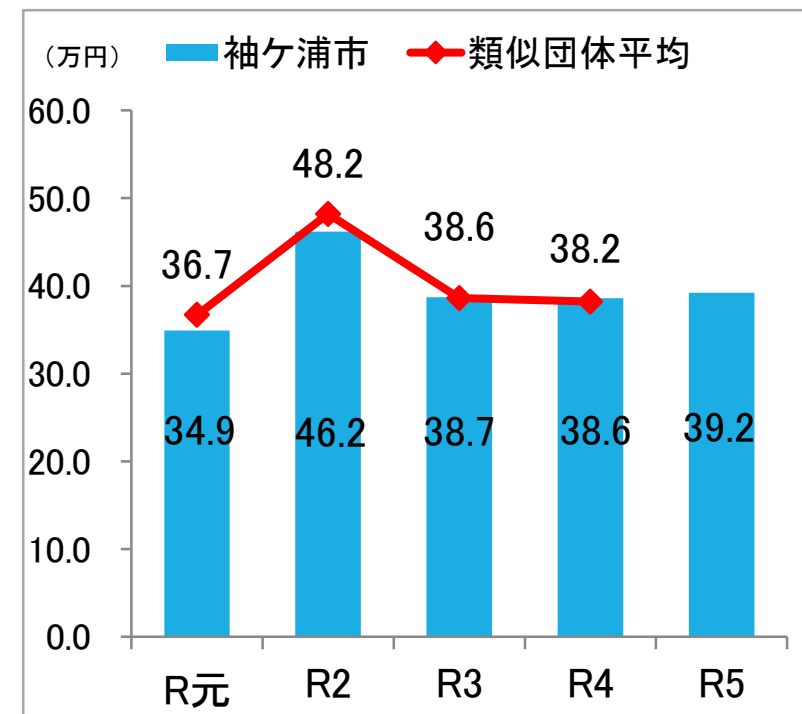
算出式 資産合計(貸借対照表(BS))÷人口

住民一人当たり負債額



算出式 負債合計(貸借対照表(BS))÷人口

住民一人当たり行政コスト



算出式 純行政コスト(行政コスト計算書(PL))÷人口

分析

住民一人当たりの資産額については、庁舎整備事業等に伴う資産の増加により、増加傾向にあります。

住民一人当たりの負債額については、近年の庁舎整備事業等に係る地方債の借入により、令和元年度と比較すると地方債残高が増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると低い水準となっております。

住民一人当たりの行政コストでは、令和元年度と比較すると増加傾向にありますが、これは国の補助金等を活用した臨時給付金の支給事業等に伴い行政活動に係る費用が増加していることによるものです。

4 参考

財務書類の対象となる団体（会計）

